

医療経済実態調査（医療機関等調査）関係資料

1. 第13回医療経済実態調査の集計状況	1
2. 介護保険事業に係る収入のない医療機関等とある医療機関等の調査票提出状況	2
3. 「介護保険事業に係る収入のない医療機関等の集計」等の収支状況（比較）	3
4. 医業収入の医療保険・介護保険割合の状況	4
5. 医療経済実態調査（医療機関等調査）における抽出率及び調査施設数	5
6. 平成13年6月医療経済実態調査（医療機関等調査）報告（抜粋）第30表 個人立一般診療所1施設当たり資産・負債額	6
7. 薬剤関係調査の実施状況の比較	7
8. 平成13年6月医療経済実態調査（医療機関等調査）報告（抜粋）第1表 病院数；病院種類（機能）・開設者別	9
9. 施設数及び病床数の変遷（医療施設調査）	10

1. 第13回医療経済実態調査の集計状況

	介護保険事業を実施していない 医療機関等	介護保険事業を実施している 医療機関等
医療保険に係る収支等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> A 介護保険事業に係る 収入のない医療機関 等の集計 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> B 介護保険事業 に係る収入の ある医療機関 等の集計 </div>
介護保険に係る収支等		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> C 介護保険事業に係る収入のない 医療機関等及び介護保険事業に 係る収入のある医療機関等の集計 </div>

注：調査結果の報告時、B及びCについては、参考資料として集計。

(内 訳)

	A	B	C
病院	634施設	405施設	1,039施設
	(一般513、精神121)	(一般397、精神8)	(一般910、精神129)
一般診療所	1,102施設	146施設	1,248施設
歯科診療所	675施設	17施設	692施設
保険薬局	1,203施設	128施設	1,331施設

2. 介護保険事業に係る収入のない医療機関等とある医療機関等の調査票提出状況
(第13回：平成13年6月調査)

	介護収入のない施設	介護収入のある施設	計
	有効回答数	有効回答数	有効回答数
病院	634 (61.0)	405 (39.0)	1,039 (100.0)
一般診療所	1,102 (88.3)	146 (11.7)	1,248 (100.0)
歯科診療所	675 (97.5)	17 (2.5)	692 (100.0)
保険薬局	1,203 (90.4)	128 (9.6)	1,331 (100.0)
計	3,614 (83.9)	696 (16.1)	4,310 (100.0)

(注) () は、それぞれの構成割合 (%) である。

(補足) 病院内訳

	介護収入のない施設	介護収入のある施設	計
	有効回答数	有効回答数	有効回答数
一般病院	513 (56.4)	397 (43.6)	910 (100.0)
	[100.0]	[100.0]	[100.0]
うち医療法人	246 (49.4)	252 (50.6)	498 (100.0)
	[48.0]	[63.5]	[54.7]
うち個人	63 (70.0)	27 (30.0)	90 (100.0)
	[12.3]	[6.8]	[9.9]
精神病院	121 (93.8)	8 (6.2)	129 (100.0)
	[100.0]	[100.0]	[100.0]
うち医療法人	92 (92.9)	7 (7.1)	99 (100.0)
	[76.0]	[87.5]	[76.7]
うち個人	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)
	[11.6]	[0.0]	[10.9]

(注1) () は、それぞれの構成割合 (%) である。

(注2) [] は、一般病院全体又は精神病院全体に対する構成割合 (%) である。

3. 「介護保険事業に係る収入のない医療機関等の集計」等の収支状況（比較）（第13回：平成13年6月調査）

（一般病院全体（国公立を除く））

	介護保険事業に係る収入のない医療機関等		(参考資料1) 介護保険事業に係る収入のある医療機関等		(参考資料2) 介護保険事業に係る収入のない医療機関等及び 介護保険事業に係る収入のある医療機関等	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
I 医業収入	160,104	100.0	158,038	100.0	159,135	100.0
1. 入院収入	99,236	62.0	104,821	66.3	101,858	64.0
2. 特別の療養環境収入	2,266	1.4	1,870	1.2	2,080	1.3
3. 外来収入	53,402	33.4	46,334	29.3	50,084	31.5
4. その他の医業収入	5,200	3.2	5,014	3.2	5,112	3.2
II 医業費用	154,196	96.3	152,907	96.8	153,591	96.5
1. 給与費	79,771	49.8	82,840	52.4	81,211	51.0
2. 医薬品費	25,697	16.1	22,029	13.9	23,975	15.1
3. 給食用材料費	1,869	1.2	2,260	1.4	2,052	1.3
4. 診療材料費・医療消耗品備品費	12,222	7.6	9,929	6.3	11,146	7.0
5. 経費	17,463	10.9	18,762	11.9	18,073	11.4
6. 委託費	8,988	5.6	7,913	5.0	8,484	5.3
7. 減価償却費	6,218	3.9	7,541	4.8	6,839	4.3
(再掲)建物減価償却費	2,549	1.6	3,380	2.1	2,939	1.8
(再掲)医療機器減価償却費	2,354	1.5	2,217	1.4	2,290	1.4
8. その他医業関連費用	1,970	1.2	1,632	1.0	1,811	1.1
III 医業収支差額(I - II)	5,908	3.7	5,131	3.2	5,543	3.5
IV その他の医業関連収入	3,826	2.4	3,842	2.4	3,833	2.4
V その他の医業関連費用	3,529	2.2	3,982	2.5	3,742	2.4
VI 総収支差額(III + IV - V)	6,205	3.9	4,991	3.2	5,635	3.5
施設数	381	—	337	—	718	—
平均病床数	138	—	160	—	149	—

4. 医業収入の医療保険・介護保険割合の状況

(第13回：平成13年6月調査)

全施設の集計では、一般病院全体の医療保険収入と介護保険収入の比率は、96.9%、3.1%となっている。

一般診療所全体では98.9%、1.1%、歯科診療所全体では100.0%、0.0%、保険薬局全体では99.9%、0.1%となっており大部分が医療保険収入となっている。

(参考1) 全施設の医業収入の医療保険・介護保険割合
(単位：千円、%)

	一般病院全体		一般診療所全体	
	総額	比率	総額	比率
医療	176,730,892	96.9	12,375,493	98.9
介護	5,612,300	3.1	141,180	1.1
計	182,343,192	100.0	12,516,674	100.0
施設数	910		1,248	

	歯科診療所全体		保険薬局全体	
	総額	比率	総額	比率
医療	2,933,352	100.0	14,116,082	99.9
介護	1,253	0.0	15,018	0.1
計	2,934,606	100.0	14,131,101	100.0
施設数	692		1,331	

注：第13回医療経済実態調査（特別集計）

(参考2) 介護保険事業に係る収入のある施設の医業収入の医療保険・介護保険割合（特別集計）

(単位：千円、%)

	一般病院全体		一般診療所全体	
	総額	比率	総額	比率
医療	65,121,754	92.1	1,723,836	92.4
介護	5,612,300	7.9	141,180	7.6
計	70,734,053	100.0	1,865,017	100.0
施設数	397		146	

	歯科診療所全体		保険薬局全体	
	総額	比率	総額	比率
医療	123,993	99.0	1,675,973	99.1
介護	1,253	1.0	15,018	0.9
計	125,247	100.0	1,690,991	100.0
施設数	17		128	

注：第13回医療経済実態調査（特別集計）

5. 医療経済実態調査（医療機関等調査）における抽出率及び調査施設数

		第10回調査 (平成7年6月)	第13回調査 (平成13年6月)	比 較
抽出率	病院	1 / 5	1 / 5	変更なし
	一般診療所	1 / 25	1 / 25	
	歯科診療所	1 / 50	1 / 50	
	保険薬局	1 / 10	1 / 10	
調査施設数	病院	1, 790	1, 736	1. 0倍
	一般診療所	2, 341	2, 508	1. 1倍
	歯科診療所	908	1, 165	1. 3倍
	保険薬局	954	2, 250	2. 4倍

(注) 保険薬局は、第10回調査より調査対象となっている。

(参考)

	平成7年10月	平成13年10月	伸び
○保険薬局数	35, 622	45, 489	1. 3倍
○請求薬局数	25, 077	40, 120	1. 6倍
○処方せん枚数 300枚以上 薬局数	11, 903	26, 976	2. 3倍

(注1) 基礎数は、日本薬剤師会の資料による。

(注2) 調査では、1か月間の処方せん平均取扱い枚数が、300枚以上の保険薬局を対象としている。

6. 平成13年6月医療経済実態調査（医療機関等調査）報告（抜粋）

第30表 個人立一般診療所1施設当たり資産・負債額

単位：円

	有 床	無 床	全 体
I 資産合計	148,991,014	89,876,363	103,509,609
（再掲）有形固定資産	76,772,488	41,588,777	49,702,979
II 負債合計	75,533,589	37,517,855	46,285,189
（再掲）借入金	55,794,253	30,734,056	36,513,535
III 資本合計（I－II）	73,457,425	52,358,508	57,224,421

（注）青色申告により税務申告を行い、資産負債調（貸借対照表）を提出した施設の数値である。

7. 薬剤関係調査の実施状況の比較

	第12回(11年6月)調査	第13回(13年6月)調査																
薬剤関係調査の目的	病院等における薬剤管理コスト及び薬剤損耗経費の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を得ること。	(薬剤関係調査単独の目的は特に設けられていない。)																
薬剤関係調査の対象及び客体	医療経済実態調査(医療機関等調査)の調査客体となった病院等を対象とし、有効回答数が一般病院120か所、精神病院、老人病院がそれぞれ10か所となるよう抽出(無作為抽出)。 (ケーススタディ的なもの。)	医療経済実態調査(医療機関等調査)本体の対象及び客体と同じ。																
薬剤関係調査の調査票の種類	医療経済実態調査とは別に、単独の調査票、記入要領を作成。 (参考) 薬剤管理人件費については、 〔職種別人件費単価(円/時間)×職種別薬剤管理従事時間〕をベースに1か月のコストを調査した。	医療経済実態調査本体の調査票、記入要領に「薬剤関係調査」として追加。 (参考) 人件費については、調査項目から除外した。																
有効回答施設数	<table border="0"> <tr> <td>病 院</td> <td>183件</td> </tr> <tr> <td>一般診療所</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>歯科診療所</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>保険薬局</td> <td>48件</td> </tr> </table>	病 院	183件	一般診療所	40件	歯科診療所	20件	保険薬局	48件	<p>(介護保険事業に係る収入のない医療機関等)</p> <table border="0"> <tr> <td>病 院</td> <td>634件</td> </tr> <tr> <td>一般診療所</td> <td>1,102件</td> </tr> <tr> <td>歯科診療所</td> <td>675件</td> </tr> <tr> <td>保険薬局</td> <td>1,203件</td> </tr> </table>	病 院	634件	一般診療所	1,102件	歯科診療所	675件	保険薬局	1,203件
病 院	183件																	
一般診療所	40件																	
歯科診療所	20件																	
保険薬局	48件																	
病 院	634件																	
一般診療所	1,102件																	
歯科診療所	675件																	
保険薬局	1,203件																	
集計・分析の内容	<p>算出方法</p> <p>1. 薬剤管理コスト</p> <p>(1) 薬剤管理業務は薬剤管理人件費と薬剤管理業務委託費を合算したもの。</p> <p>(2) 廃棄物処理業務は、廃棄物人件費、廃棄物処理業務委託費、事業系一般ゴミにかかる費用を合算し、これに47.5%を乗じたもの。</p> <p>(3) 施設設備はスペースコストと設備コストを合算したもの。</p> <p>①スペースコストは、薬剤保管管理費と廃棄物集積費を合算。</p> <p>②設備コストは、薬剤に関わる設備機器減価償却費と賃借料を合算したもの。</p>	<p>算出方法</p> <p>1. 薬剤施設設備等コスト</p> <p>薬剤施設設備等コストはスペースコスト、設備コスト及び薬剤管理業務委託費を合算したもの。</p> <p>①スペースコストは、薬剤保管管理費と廃棄物集積費を合算したもの。</p> <p>②設備コストは、薬剤の保管及び運搬に関わる設備機器減価償却費及び賃借料を合算したもの。</p> <p>③薬剤管理業務委託費は、薬剤の保管及び運搬に関する業務に関し委託した対価としての費用額である。</p>																

	<p>2. 薬剤損耗経費</p> <p>損耗経費は、11年6月（調査月）に薬剤の保管、搬送在庫確認中等に期限切れ・形状変化・品質劣化等により廃棄・損耗した薬剤の損失額。</p> <p>※速報値の報告の際に、参考的なものとされた。</p>	<p>2. 薬剤損耗経費</p> <p>損耗経費は、13年6月（調査月）に、薬剤の保管、搬送、在庫確認等の業務中に期限切れ、形状変化、品質劣化等により廃棄・損耗した薬剤の損失額。</p> <p>※速報値の報告の際に、参考的なものとされた。</p>
結果の概要	<p>病院 薬剤管理コスト(対医薬品購入費) 3.4%</p> <p>損耗経費(対医薬品購入費) 0.2% 等</p> <p>ただし、個別データは、それぞれ99.9%~0.5%、3.5%~0.0%とばらつきが大きく、「調査結果には限界がある」と評価された。</p> <p>(また、病院、一般診療所、歯科診療所の薬剤管理コスト対医薬品購入費比率も平均値で3.4%、18.4%、161.1%と施設間でも極めて大きなばらつきがあった。)</p>	<p>病院 薬剤施設設備コスト(対医薬品費) 0.3%</p> <p>損耗経費(対医薬品費) 0.1% 等</p>
集計・分析結果の公表 (中医協)	<p>医療経済実態調査（医療機関等調査）関連参考資料として、「本調査は調査客体数が限られているケーススタディ的なものであり、薬剤管理業務に関する従事時間を厳密に測定するのは困難なこと、調査結果についてはばらつきが大きいこと等から、調査結果には限界がある。」と表記し、公表。</p>	<p>医療経済実態調査（医療機関等調査）の参考資料「平成13年6月医療経済実態調査（医療機関等調査）報告関連資料」として公表。</p>

8. 平成13年6月医療経済実態調査（医療機関等調査）報告（抜粋）

第1表 病院数；病院種類（機能）・開設者別

	法人・その他						個人	全体	
	国立	公立	公的	医療法人	社会保険 関係法人	その他			全体
療養病床60%以上	-	3	-	23	-	4	30	10	40
その他の一般病院	43	86	18	223	11	39	420	53	473
（再掲）老人病院	-	-	-	10	-	-	10	-	10
（再掲）総合リハビリテーション病院	4	16	3	20	1	8	52	3	55
（再掲）臨床研修病院	13	20	5	3	1	6	48	-	48
一般病院全体	43	89	18	246	11	43	450	63	513
精神病院	-	5	1	92	-	9	107	14	121
病院全体	43	94	19	338	11	52	557	77	634
（別掲）特定機能病院	43	7	-	-	-	24	74	-	74
（別掲）歯科大学病院	11	1	-	-	-	12	24	-	24

- (注) 1. 療養病床60%以上は、療養病床(経過的旧療養型病床群に係る病床を含む)が許可病床の60%以上の病院である。
 2. その他の一般病院は、(注)1以外の一般病院である。
 3. 老人病院とは、特例許可老人病棟の病床が許可病床の60%以上の病院である。
 4. 総合リハビリテーション病院とは、「理学療法I」、「作業療法I」を算定している病院である。
 5. 臨床研修病院とは、医師法第16条の2に規定する臨床研修指定病院である。
 6. 特定機能病院とは、医療法第4条の2の規定により、特定機能病院として厚生労働大臣の承認を得ている病院である。
 7. 公的は、日赤、済生会、厚生連である。
 8. 社会保険関係法人は、全国社会保険協会連合会、(財)厚生年金事業振興団、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会である。
 9. その他は公益法人、社会福祉法人、医療生協である。

9. 施設数及び病床数の変遷(医療施設調査)

○施設数の変遷(医療施設調査(静態))

	56年	59年	62年	平成2年	5年	8年	11年	14年
病院	9,224	9,574	9,841	10,096	9,844	9,490	9,286	9,207
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
医療法人等	5,764	6,106	6,441	7,015	7,314	7,615	8,005	8,235
	62.5%	63.8%	65.5%	69.5%	74.3%	80.2%	86.2%	89.4%
個人	3,460	3,468	3,400	3,081	2,530	1,875	1,281	972
	37.5%	36.2%	34.5%	30.5%	25.7%	19.8%	13.8%	10.6%
一般診療所	77,909	78,332	79,134	80,852	84,128	87,909	91,500	95,103
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
医療法人等	11,462	11,972	12,966	20,121	26,068	31,716	37,527	42,328
	14.7%	15.3%	16.4%	24.9%	31.0%	36.1%	41.0%	44.5%
個人	66,447	66,360	66,168	60,731	58,060	56,193	53,973	52,775
	85.3%	84.7%	83.6%	75.1%	69.0%	63.9%	59.0%	55.5%
(有床)	27,744	26,459	24,975	23,589	22,383	20,452	18,487	16,204
(無床)	50,165	51,873	54,159	57,263	61,745	67,457	73,013	78,899
歯科診療所	40,116	43,926	48,300	52,216	55,906	59,357	62,484	65,185
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
医療法人等	1,023	1,168	1,365	3,111	5,070	6,612	7,691	8,646
	2.6%	2.7%	2.8%	6.0%	9.1%	11.1%	12.3%	13.3%
個人	39,093	42,758	46,935	49,105	50,836	52,745	54,793	56,539
	97.4%	97.3%	97.2%	94.0%	90.9%	88.9%	87.7%	86.7%

(注1)昭和56年以前は12月31日現在、59年以降は10月1日現在である。

(注2)平成14年は10月末現在である。(動態調査)

○病床数の変遷(医療施設調査(静態))

	56年	59年	62年	平成2年	5年	8年	11年	14年
病院	1,362,161	1,467,050	1,582,393	1,676,803	1,680,952	1,664,629	1,648,217	1,645,760
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
医療法人等	1,117,541	1,202,592	1,304,947	1,413,499	1,459,599	1,498,992	1,529,086	1,559,574
	82.0%	82.0%	82.5%	84.3%	86.8%	90.0%	92.8%	94.8%
個人	244,620	264,458	277,446	263,304	221,353	165,637	127,329	86,186
	18.0%	18.0%	17.5%	15.7%	13.2%	10.0%	7.7%	5.2%
一般診療所	285,351	283,445	277,958	272,456	265,083	246,779	224,134	197,484
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
医療法人等	15,115	15,299	19,282	53,412	79,093	93,968	103,742	106,098
	5.3%	5.4%	6.9%	19.6%	29.8%	38.1%	46.3%	53.7%
個人	270,236	268,146	258,676	219,044	185,990	152,811	120,392	91,386
	94.7%	94.6%	93.1%	80.4%	70.2%	61.9%	53.7%	46.3%

(注1)昭和56年以前は12月31日現在、59年以降は10月1日現在である。

(注2)平成14年は10月末現在である。(動態調査)

中医協調査実施小委における第13回医療経済実態調査（医療機関等調査）に関する主な議論

項 目	主 な 議 論	第13回調査における対応
<p>1. 介護報酬に係る収入のある医療機関等の取扱い</p>	<p>(調査対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療関連収支のみ調査する必要がある、その際介護収入のある医療機関を別に集計するか、対象から除外するか検討すべき。 <p>(調査内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用区分について、医療療養型と介護療養型は区分せざるを得ない。 費用区分の方式については、一律に一定の方式で行うのは難しい。 費用区分の方式については、一つの考え方に基づいてとることが必要。基本的な考え方の下で、簡便な選択肢という方法もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護収入のある医療機関を調査対象に含める。 介護事業に係る収入を有する医療機関等とそうでない医療機関等に区分し、集計・分析。(介護保険事業に係る収入のない医療機関等を本報告として集計。介護保険事業に係る収入のある医療機関等を参考として集計。) 介護報酬に係る収入の有無に関わらず同一の調査内容。 医療と介護の費用の区分方法については、原則実際に要した費用の区分方法により算出することとし、困難な場合は簡易な方法で区分。(「介護保険事業を実施している医療機関等の費用の区分方法について」を添付。)
<p>2. スケジュール</p>	<ul style="list-style-type: none"> 前回との比較のためには同月調査がいいのではないか。 中間集計のとりまとめが12月では遅いのではないか。 調査票の内容のチェックに非常に手間がかかる。 可能な限り早いことが望ましいので、事務的に可能ならそういう対応をしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 前回と同月（6月）で実施。 7月末の締め切りから、督促、エラーチェック、集計等の作業があるが、できるだけ早い時期に報告できるように努力。

<p>3. 調査客体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬分業、非分業や病床数 200 床以上、200 未満など大まかに四つにわけて抽出率を決めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 200 床以上・未満に区分して抽出。 ・ 医薬分業・非分業に区分して抽出。 ・ 介護療養施設サービス事業を行っている医療施設と行っていない医療施設に分類し、抽出。抽出率は双方とも現行の病院1/5、一般診療所1/25抽出。
<p>4. 調査内容</p>	<p>(事務局の説明を了承。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院の外来診療日数を調査。 ・ 一般診療所等についても、院外処方について調査。 ・ 非常勤職員の常勤換算を導入、常勤換算後の人員数を調査。 ・ 調査票の病床の状況(区分)を改正して調査。
<p>5. 集計・分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分業と非分業のところは分けて集計すべき。 ・ 200 床以上・未満の病院も分けて集計すべき。 ・ 病院の機能別、類型別に集計すべき。 ・ 医療機関の経営状況がわかる評価の仕方、例えば損益分岐点や他の業種との比較等を分析すべき。 ・ どの程度の収入、収支差があれば経営基盤としていいのか、拡大再生産ができるのか、という分析をすべき。 ・ 投資的費用については、個人経営の場合の内部留保等の調査や議論も必要。 ・ 営利企業の採算分岐点をそのまま当てはめるのは問題。 <p>(※各側から出された医薬経営に関する分析の意見については、別紙参照。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 院外処方率別に集計・分析。 ・ 200 床以上・未満に分けて集計・分析。

<p>6. その他</p> <p>○定点観測</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ある程度の病院を機能別、類型別に分類し代表的なところをいくつかずつ選んで行うのが本来の姿。 ・過去に、定点の選び方が難しく流れてしまったという経緯がある。 ・一月間の調査ではなく、経時的に診療報酬改定などの影響、動向が読み取れるような継続的な調査を取り入れることを検討したらどうか。 ・初めから完全な形でなくとも研究的な意味でというやり方もある。 ・定点観測はいいが、個人の負担、時間的な負担の問題がある。 ・適当なモデルを設定して、実態調査とは別に研究してみてもどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の目的や調査内容等の具体的内容について、調査研究事項として検討。
<p>○部門別収支</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健保連で行ったDRGデータの収集に関連するコストデータ収集の調査におけるコストの配分方法についても、検討してほしい。 ・部門別収支分析も今後検討することは必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用を入院、入院外等へ配分するための定まった方法等が把握されていないことから、調査研究事項として検討。
<p>○薬剤関係調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的な調査に取り入れてほしい。 ・やる必要はないのではないかと。問題の解決に結びつく答えが出ない。 ・少しでも検討できるデータが得られる方法でやる必要がある。 ・やめるにしても、判断を下せるだけのデータや結果が必要。 ・一応客観性がある項目で調査することは了解。 	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的な調査が可能な項目（薬剤損耗額、スペースコスト、薬剤管理に関わる設備機器、薬剤の保管及び運搬を委託している場合はその委託費）を調査対象とし、医療経済実態調査の対象となる客体を調査。

別 紙

各側から出された医業経営に関する分析等

提 出 元	主 な 分 析 の 内 容 (項 目)
<p>1号側(平成13年12月5日総会) 「医療機関の経営分析に関する調査研究」中間報告の概要 健康保険組合連合会</p> <p>「医療機関の経営分析に関する調査研究」中間報告 平成13年12月健康保険組合連合会</p>	<p>○医療機関経営の実態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国医療機関財務諸表の推計による経営概況把握 ・経営指標による経年変化分析 医業収益伸長率、資本増加率、対医業収益総収支率 ほか ・損益分岐点分析 ・キャッシュフロー的収支分析 <p>○他産業との経営指標比較分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性比較 職員一人当たり経常利益、総資本装備率 ・収益性比較 売上高経常利益率、総資本回転率、総資本経常利益率 ほか ・安定性比較 流動比率、固定比率、固定長期適合率、自己資本比率 ほか <p>○人件費分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均給与の推移、消費者物価指数変化との比較
<p>1号側(平成13年12月12日総会) 平成13年6月医療経済実態調査速報値に基づく分析(要約) 健康保険組合連合会</p> <p>平成13年6月医療経済実態調査速報値に基づく分析 健康保険組合連合会</p>	<p>○全国医療機関財務諸表の推計による経営概況把握</p> <p>○経営指標による経年変化分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医業収入伸長率、資本増加率、対医業収益総収支率 ほか <p>○損益分岐点分析</p> <p>○他産業との経営指標比較分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高経常利益率、売上高伸長率、経常利益伸長率 ほか

<p>2号側(平成13年12月12日総会) 中医協調査に関する見解 平成13年12月12日日本医師会</p>	<p>○速報値に基づく給与費、医薬品費、減価償却費、売上に対する物件費の比率、医業収支比率等についての傾向の分析</p>
<p>2号側(平成14年8月21日総会) 「平成13年6月中医協医療経済実態調査」分析結果 2002年8月21日日本医師会</p>	<p>○収益性 ・売上高総利益率、損益分岐点比率、総資本事業利益率 ほか</p> <p>○安全性 ・流動比率、自己資本比率 ほか</p> <p>○効率性 ・総資本回転率、棚卸資産回転日数 ほか</p> <p>○生産性 ・従業員1人当たり売上高 ほか</p> <p>※診療所については、詳細な貸借対照表を採取していないため、分析できる項目が少ない旨の指摘あり</p>

中医協調査実施小委における第13回医療経済実態調査（保険者調査）に関する主な議論

項 目	主な議論	第13回調査における対応
制度別決算状況（収支状況）の取りまとめ方	各制度の決算は、経常収支を中心とした取りまとめがなされているが、その収支差が必ずしも積立金等の増減に一致していない等、積立金等の状況を含めた全体の財政状況が見えにくい。	<p>経常収支以外の積立金等の異動に係る科目を経常外収支として新たに追加する。</p> <p>経常外収支を含めた総収支差と積立金等の増減が一致。</p>